

日本共産党一宮委員会では、新型コロナウイルス関連の2つの申し入れを行いました。

3月4日に、一宮市・一宮市議会へ「新型コロナウイルスに関わる対応について議会・一宮市への緊急申し入れ」(5項目)を行いました。



1. 安倍首相の全国「一律休校」要請に対しては、本来自治体で対応を議論すべき課題です。この内容での集中審議を求めます。
2. 休校・経済問題など新型コロナウイルスに関わる問題について、ワンストップ市民相談窓口の設置を求めます。
3. 一宮市は新型コロナウイルスに関する情報を公開し、市民が冷静に判断できる丁寧な説明を求めます。
4. 「一律休校」が準備期間なしで実施されました。そのことによる様々なリスクや弊害を防ぐための具体的な対策を国・県に要請するよう求めます。
5. 新型コロナウイルス感染症対応では、保健所の役割が重要です。中核市移行は時期尚早と考え、再検討を求めます。

3月4日には一宮市に「児童・生徒にかかる新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れ」(3項目)を行いました。

1. 小中学校の一律休校に伴う不安や困惑の声に応える対策等、早急に検討を求めます。
2. マスク着用、アルコール消毒等、徹底した感染リスクを減らす対策を求めます。
3. 学校再開するまで、以下の対応を求めます。
 - ①児童クラブ入所児童も自主登校教室に受け入れることを原則とすること
 - ②児童全てに学校給食の再開を検討すること
 - ③「自主登校教室」を小学校6年生まで受け入れるようにすること
 - ④校庭を開放し、子どもたちに遊び場を提供すること

3月5日、一宮市では、「自主登校教室」の受け入れ対象学年を3月9日から6年生までとすることが公表されています。要求が一部実っています。

3/5 一般質問は9人が行いました。30分以内(通常は60分)。

彦坂和子議員の一般質問報告

1、中核市移行で市民の暮らしは

市は、2021年4月の中核市移行に向けて準備を進めています。今回は特に保健所について質問しました。

【質問】保健所の所長・医師の確保が難しいと聞いているが、医師の確保は大丈夫か？

【答弁】市として探す努力はしますが、確保できない場合は中核市移行時に派遣していただくように、県に依頼します。

【質問】移行時から4年間は県保健所を無償で借用することになっているが、その後新しく保健所を建設する費用の想定は？ 国の支援はあるのか？

【答弁】地方交付税の対象とはなっておらず、全額市の負担となります。建設の段階で補助制度について情報収集に努めます。

【質問】県保健所で行う検査に必要な検査機器がたくさんあり、高額な機器もあると聞いている。市ではどのような検査機器を購入する予定か？ 保健所を建設し保健所を移転した場合の検査機器はどうなるのか？ 新しく購入するのか？

【答弁】移行時に食中毒検査用の遺伝子解析装置の購入予定、食品や住環境の測定機器も購入します。新しく整備する際の検査機器は自前で用意することになり、必要経費について、現時点では算出はしていません。

保健所の整備や検査機器の購入等について多額の経費を必要としていますが、今の時点では全く示されていません。資金計画も不透明であり、中核市移行について非常に不安です。そして、市民の暮らしがどうなっていくのか不安です。



2/25 県一宮保健所 新型コロナウイルス感染症相談担当の方と懇談

保健所は風邪の症状のある方などの相談窓口となっており、24時間対応の相談で2月後半から特に相談が増えているとのこと。感染症対策なども尽力されており、保健所の役割の大きさを実感しました。



日本共産党の考え 中核市移行について

住民に最も身近な基礎自治体が主体的に行政運営を行い、地方自治を前進させること、保健所・保健センター・医療機関・福祉や介護等の連携で、市民の公衆衛生、保健衛生を充実させていくことができることを否定するものではありません。

*一般質問報告「学校給食」は、裏面に掲載！



2、子どもたちに安心・安全で豊かな学校給食を

(1) 学校給食調理場整備は、PFI 方式ではなく市の責任で整備を

【質問】(仮称)第1共同調理場の整備について、令和元年6月の幹部会議でPFI事業導入の方針を決定したとのこと、従来の公設公営方式との比較など審議内容は？

【答弁】幹部会議では、導入可能性調査によりVFMを確認し、設計・施工・維持管理・運営等の一括発注による事業の効率化、コストの削減が見込まれるとの理由からPFI事業として導入することが適当であると決定されました。

【質問】学校給食法で学校給食は教育の一環として位置付けられている。義務教育設置者である自治体が運営し、公正に管理運営することが求められるのではないかと？

【答弁】学校給食法第4条等により、共同調理場の設置者は義務教育設置者・小中学校を設置した一宮市です

【質問】経費の削減は人件費の削減につながる。調理員の非正規化が懸念され、学校給食事業では問題。食育の推進の観点から経費の削減を優先することで質の低下があってはならないと考えるが？

【答弁】もとより学校給食の質の低下が無いように十分に配慮しながら、子どもたちに安全安心な学校給食の提供をしていきたいと考えています。



●PFI(Private Finance Initiative)方式

設計・建設・維持管理・運営等を民間企業の共同体SPCに業務一括契約。自治体では、民間事業者の資金や技術能力を活用することで経費の削減とサービスの向上ができる導入。契約期間は長期にわたり、学校給食業務は設計・建設含め17年が多い。

●PFI方式を導入することについて議会や市民への説明がなく進めていいのか？

ある自治体では給食整備事業について教育委員会が全員協議会(全議員参加)で2回説明し、議員の質問に答えています。



●食育の推進の観点・質の低下が無いようにするカギは

給食調理員と栄養士の連携、調理員が安心して働き続けられる環境、特に大量調理では時間内に調理を終えるため長年の経験と技術とチームワークが求められます。

*食育基本法(2005年制定)「子どもたちが豊かな人間性を育み生きる力を身に着けていくためには何よりも『食』が重要である」



学校給食の目的を果たすため、子どもたちに安心・安全で豊かな学校給食を提供するため、学校給食調理場整備は、PFI方式でなく市の責任で行ってほしい。

「より良い便利な名鉄利用を求める要望書」の署名に取り組んできました。この間に1,084筆の署名が集まりました。ご協力いただいたみなさんに感謝申し上げます。

3月4日に、「より良い便利な名鉄利用を求める要望書」1,084筆を名古屋鉄道株式会社(以下名鉄と略)へ提出し、懇談を行いました。



提出行動に参加したのは、8名(ひこさか和子市議、わたなべさとし日本共産党一宮市民運動部長、地域住民6名)です。名鉄広報部2名にご対応いただきました。まず、要望書における要望内容は以下の4点でした。

1. 妙興寺駅について以下の点を要望します。
身障者の利用・高齢者の安全確保のためのエレベータ、バリアフリートイレの設置、駅ホームの安全柵(ホームドア)の設置
2. 名鉄尾西線萩原駅に東側改札口を設置してください。
3. 妙興寺、島氏永、観音寺駅の駐車場を拡充・整備してください。
4. 島氏永駅に取り付けられていた時計を再設置してください。

署名提出を行い、ひこさか和子市議より懇談機会へお礼のあいさつ、署名趣旨の説明を行いました。また、要請書以外の地域からの要望も伝えることができました。(①苅安賀駅の高架化計画について地域への説明、②苅安賀駅等のトイレの整備等)

地域からの声として、

- ・苅原駅では、通学・通勤時間帯に西側改札口に集中する。それも駅まで車で送り迎えの乗降客が多く、車の接触や歩行者の安全が脅かされている。東側改札口を作り分散することで、安全確保にもつながる。
- ・苅安賀駅周辺住民から、高架化で乗り降りが困難にならないか計画が示されていないので不安の声がある。
- ・開明駅周辺での人身事故に関連し安全対策も要望したいなどの声を懇談の場で伝えました。

名鉄側からは、要望書の内容と共に、担当部署に届け回答することが示されました。

今後も回答の内容や今後の取り組みをお知らせしていきます。

(わたなべさとし)

